

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01566

研究課題名（和文）インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想 仕事と福祉を結ぶ社会学的基礎研究

研究課題名（英文）Conceptualizing Social Policy to Address Informal Employment: A Sociological Research for Linking Work and Welfare

研究代表者

上村 泰裕 (Kamimura, Yasuhiro)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：70334266

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の核心をなす問いは、「デジタル経済の到来とともに雇用が再びインフォーマル化しつつあると言われる状況をふまえて、仕事と福祉の結び直しに向けた社会政策の規範をいかに構想できるか」であった。当初は福祉国家の保護を受けるフォーマル雇用を規範とすればよいと考えたが、それだけではディーセントワークとは言えない。働く意味を感じられることも重要である。しかし、意味と保護を備えたディーセントワークは維持困難になりつつある。仕事と福祉を結び直すだけでなく、部分的には切り離すことも必要になってくる。雇用を条件としない社会保護であるベーシックインカムと、生きがいを支える社会的投資を組み合わせることも一案だろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、グローバル社会政策の視野からインフォーマル雇用の問題に取り組んだところに学術的な新しさがある。すなわち、先進国における雇用のインフォーマル化を捉えるだけでなく、新興国や途上国も視野に入れて考察することを試みた。また、コロナ禍という新たな事態のなかで、オンライン調査の分析を通して、多様なインフォーマル性を抱えた国内労働者が直面する困難のタイムリーな把握にも努めた。

研究成果の概要（英文）：The central question of this project was, "How can we envision social policy norms to reconnect work and welfare, given the situation in which employment is becoming informal again with the advent of the digital economy?" Initially, we thought formal employment protected by the welfare state should be the norm, but that alone cannot be called decent work. Work should also be meaningful. However, meaningful and protected work is becoming difficult to maintain. It may be necessary not only to reconnect work and welfare but also to separate them partially. One idea would be to combine a basic income, which is social protection that is not conditional on employment, with social investment that supports a sense of purpose in life.

研究分野：社会学

キーワード：インフォーマル雇用 社会政策 デジタル経済 福祉国家

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の上村は、東アジアの新興国や途上国における福祉国家の形成過程を解明してきた(上村 2015)。その際、特に注目したのが各種制度の「カバリッジ」(適用範囲)である。途上国においてある制度が法的に導入されても、そのカバリッジが狭ければ、多くの人々の生活は実質的に不安定なままである。そこで、雇用のフォーマル化を進めるには、政府の規制能力と労働市場の特徴の相互作用に着目する必要があることを論じた。ところが近年、デジタル経済の到来とともに、先進国でも新たなインフォーマル雇用の問題が注目されるようになってきた。先進国に焦点を絞って研究する方法も考えられるが、この際、新興国や途上国におけるインフォーマル雇用の研究も視野に入れて、さらには歴史上の経験も参照しながら、立体的に研究したほうが知的革新を生む可能性があるのではないかと着想した次第である。直接のきっかけは、旧知の Sony Pellissery 氏(インド国立法科大学教授)から共同研究の申し出を受けたことである。氏は途上国の社会保障制度の設計にあたっては労働市場の特徴をふまえることが重要だと論じており(Pellissery and Walker 2007)、上村(2015)も氏の論文を引用していた。氏との対話なしには、グローバル社会政策の視野からインフォーマル雇用の問題に取り組むという発想は生まれなかった。

2. 研究の目的

本研究の核心をなす問いは、「デジタル経済の到来とともに雇用が再びインフォーマル化しつつあると言われる状況をふまえて、仕事と福祉の結び直しに向けた社会政策の規範をいかに構想できるか」である。

ここでインフォーマル雇用とは、「税制・労働法・社会保障その他の規制や保護を受けない雇用」をさす。「規制や保護を受けない」と言っても、税金は払っているのに保障は受けられないといったグレーゾーンが生じるので、インフォーマル雇用とフォーマル雇用の境界は連続的である(上村 2015)。インフォーマル雇用は、インフォーマル自営業とインフォーマル賃金雇用を包含する概念である(Chen 2008)。インフォーマル自営業には、雇用主(他の労働者を雇用している個人事業者)、自己勘定労働者(個人または家族で営業しており、他の労働者を雇用していない者)、不払家族従業者(家族ビジネスで賃金なしに働いている家族構成員)、インフォーマルな生産者組合の構成員、が含まれる。一方、インフォーマル賃金雇用には、インフォーマルな被用者(一定の雇用主のもとで働いているが保護されない被用者)、臨時・日雇労働者(一定の雇用主を持たず、一日または季節単位で働く者)、請負労働者(出来高払いで請負仕事をする者)が含まれる(同)。

20世紀に成立した先進国の福祉国家は、「規制能力の強い政府とフルタイム正規雇用中心の労働市場」の組み合わせを前提としていた。労使が拠出する方式の社会保険(年金・医療・失業保険など)がうまく行くための条件は、制度を設立運営する政府の能力と、従業員のために保険料を拠出する余裕のある安定的な企業が多数を占める労働市場の存在である。ところが、いわゆるギグエコノミー(インターネット上のプラットフォームを通じた単発仕事)の登場によって、フルタイム正規雇用を前提とした制度からこぼれ落ちる新たなインフォーマル雇用が発生しつつあり、今後さらなる増加が予想される。労働市場において、従来型の福祉国家の規制能力を超える事態が生じているのだ。

さらに近未来のこととして、AIが発達すれば安定的な仕事の大半が失われるとの予測も流布している。そこではクリエイティビティ系、マネジメント系、ホスピタリティ系の仕事しか残らないという(井上 2018)。AIと競争しても無駄なので、全国民に一定所得を保障するベーシックインカムを導入すべしとの極論もある(Bregman 2016, 井上 2016)。本研究はこうした時代認識を共有しつつも、福祉社会学・家族社会学・産業社会学・経済社会学・社会階層論の研究蓄積をふまえるとともに、歴史と比較の座標軸を延ばし社会学的想像力の翼を羽ばたかせることで、仕事と福祉を結び直す新たな政策構想を獲得することをめざした。

3. 研究の方法

本研究は、理論と調査、歴史比較、国際比較、政策分析を統合する形でインフォーマル雇用の研究に取り組んだ。従来の議論の多くが単純な趨勢予測に終始しているのに対して、本研究では、具体的にどこで、どのようなインフォーマル化が進みつつあるのかを分析的に把握した。また、人々の働き方に着目する社会学的研究と、働き方を条件づける制度に着目する社会政策学的研究は別個に進められることが少なくないが、本研究では、両者を結びつけてその相互作用の把握を試みた。新しい働き方は自然現象ではなく、技術変化だけでなく制度によっても規定されているからである。

4. 研究成果

(1) 上村泰裕 (2021) は本研究の主要な理論的成果である。当初の構想とは異なり、フォーマル雇用であり、かつ働く意味を感じられる仕事をディーセントワークと定義し、ディーセントワークの危機が生じる歴史的メカニズムを仮説的に提示した。その要旨は以下の通りである。デジタル経済の到来が喧伝されるなかで、すべての人が将来にわたって「働きがいのある人間らしい仕事」を享受できるような社会を構想することはいかにして可能か。まず、ディーセントワークの概念を、働くことの「意味」(内側から動機づける力)と「保護」(外側から支える力)の二次元を組み合わせたものとして把握すべきである。ディーセントワークとは、意味も保護もある仕事のことである。次に、尾高邦雄『職業社会学』を手がかりに、私たちが内側から動機づける仕事の意味とは、自分の能力を発揮できる面白さ(天職意識)と、社会の役に立っているという実感(職分意識)であることを明らかにした。また、働くことを外側から支える社会保護について、西欧では宗教改革直後から一貫して救貧法が存続してきたこと、それが福祉国家の土台になったことを述べた。さらに、グレーバーのブルシット・ジョブ論を批判的に検討したうえで、国際比較データの分析から、日本では働くことの意味が危機的状況にあることを示した。一方、ギグエコノミーの台頭でインフォーマル雇用が増加するだけでなく、人工知能と遠隔移民がフォーマル雇用の本丸を消失させかねないとの予想を紹介した。最後に、世紀後半に向けて、ディーセントワークを持続可能なものにするための政策構想を示した。意味喪失と保護喪失の危機を乗り越えるには、ベーシックインカムと社会的投資を組み合わせる必要がある。

(2) インフォーマル雇用と社会政策の関連を明らかにしようとする本研究は、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きな方針変更を余儀なくされた。すなわち、当初の予定より国際比較の比重を減らし、コロナ禍という新たな事態のなかで、多様なインフォーマル性を抱えた国内労働者が直面する困難のタイムリーな把握に努めたのである。具体的には、国内の非正規労働者や各種の自営業者(ギグワーカー、プラットフォームワーカー、デジタル自営業者など)に焦点を当てたオンライン調査(2021年2月と2023年2月に実施。サンプルサイズは自営業5,800、正規雇用1,100、非正規雇用1,100とした)を実施した。その成果は仲修平(2022、2023)およびSuzuki and Naka(2022)であり、コロナ禍で生活状況が特に悪化したのは誰なのか、持続化給付金をはじめとする緊急支援策は有効だったのか、といった点を分析して学会でも注目される成果を挙げた。

(3) インフォーマル雇用に関する日本からの発信として、第19回東アジア社会政策会議(2023年9月14日、シドニー)で“Old and New Informal Employment in Japan: Challenges for Social Policy”と題する分科会を組んで報告した。報告テーマのみを掲げれば、福井康貴による“The Institutional Linkage between Employment Relations and Social Protection in Japan: The Recent Trend of Formalization of the Informal Employment”、仲修平による“What Types of Workers Tend to be Excluded from the National Pension and Health Insurance Systems?”、鈴木恭子による“The Impact of Life Stages and Work Characteristics on the Well-being of Female Workers in Japan”、白波瀬達也による“Employment Issues in Neighborhoods with Concentration of Social Disadvantage: A Case Study of the kamagasaki, Osaka”である。また、第96回日本社会学会では、「インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想」として報告した。その報告テーマは、上村泰裕による「(1)研究の概要と国際比較からの考察」、鈴木恭子・仲修平による「(2)自営業であることの意味」、竹内麻貴による「(3)自営は育児と両立しやすいのか」である。

(4) 「仕事と福祉研究会」と題するオンライン研究会を15回にわたって開催し、研究メンバー間の意見交換を活発に行なった。詳細は以下の通りである。第1回(2020年8月10日、上村泰裕「インフォーマル雇用研究ノート」)、第2回(10月3日、鈴木恭子「労働市場における異質性・差異化・公平性」、仲修平「ウェブ調査に向けた調査票の設計」)、第3回(11月28日、仲修平「ウェブ調査に向けた調査票の設計」)、第4回(2021年1月9日、下平好博「インフォーマル雇用の歴史的展開」、白波瀬達也「あいりん地区の労働をめぐる諸課題 寄せ場の成立・発展・衰退の通時的考察」)、第5回(3月6日、竹内麻貴「ケアを担うことで生じるペナルティ」、福井康貴「インフォーマル雇用が問いかけるもの 社会階層論・社会政策・経済社会学」、仲修平「ウェブ調査の結果速報」)、第6回(5月8日、高橋康二「労働に関する法知識についての調査研究レビュー」、仲修平「ウェブ調査の結果続報」)、第7回(8月12日、歐陽達初〔香港・嶺南大学〕“Navigation without protection? Gig workers' views on employment relations and social security in Hong Kong”)、第8回(10月30日、鈴木恭子“Workers with Less Social Protection and Their Responses to COVID-19 Crisis in Japan”、葉崇揚〔台湾・東呉大学〕“Informality within Flexibility: Social Protection and Non-regular Workers in Taiwan”)、第9回(2022年1月22日、上村泰裕「働くことの意味と保護 持続可能なディーセントワークの構想」)、第10回(7月1日、Mary Brinton〔米国・ハーバード大学〕“Shoshika, Gender Inequality, and Social Policies: A Reconsideration”)、第11回(9月24日、鈴木恭子「出版に向けた執筆案」、仲修平「第2回ウェブ調査に向けた調査票の設計」)、第12回(11月26日、仲

修平「第2回ウェブ調査に向けた調査票の設計」、上村泰裕「プロジェクト後半に向けたブレインストーミング」第13回(2023年1月16日、竹内麻貴「雇われない働き方と家事育児分担」、白波瀬達也「あいりん地区とインフォーマリティ—仕事と住まいを中心に」)第14回(3月4日、下平好博「地域単位の社会保険を活用したソーシャルセーフティネットの再構築」、福井康貴「雇用関係と社会的保護の日本の特徴—インフォーマル雇用の背景とフォーマル化の動向」)第15回(5月28日、仲修平「ウェブ調査の結果と二次点比較」、上村泰裕「台湾調査の報告」)。このほか、2022年3月3日には、オンラインで日印セミナー「インフォーマル経済の社会政策—課題と革新」(日本学術振興会二国間交流事業)を開催し、Sony Pellissery氏(インド国立法科大学教授)のグループとの研究交流を行なった。台湾・香港・インドの研究者との交流を通して、国際比較から見たインフォーマル雇用の多面性への理解を深めることができた。日本ではフォーマル雇用を中心としつつ新たなインフォーマル雇用の登場が注目されているが、インドでは事情が異なる。もともとインフォーマル経済の存在が大きく、例えば西ベンガル州の地方都市クリシュナナガルの路地裏では、同じ衣料品店でもフォーマルな小売店とインフォーマルな露店が向き合って商売している。さらに、バンガロールのフードデリバリーではウーバーイーツに似たプラットフォームが使われているが、その担い手は日本とは異なっている。

(5) メンバー全員による研究成果を、上村泰裕編『インフォーマル雇用に向き合う社会政策』として2025年に明石書店から刊行する予定である。

<引用文献>

- 上村泰裕、2015、『福祉のアジア—国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会、1-264。
上村泰裕、2021、「働くことの意味と保護—持続可能なディーセントワークの構想」『日本労働研究雑誌』736: 77-86。
仲修平、2022、「自営業からみる社会保障制度の現在と未来」『社会政策』13(3): 28-41。
仲修平、2023、「コロナ禍を経た自営業層の行方—個人収入と生活状況に対する認識に着目して」『社会学評論』74(2): 209-228。
Suzuki, Kyoko and Shuhei Naka, 2022, “Being Doubly Disadvantaged or Escaping Gender Discrimination?: Female Self-employment in Japan and their Responses to the Covid-19 Crisis,” *Asia Pacific Journal of Social Work and Development* 32: 244-261.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 736
2. 論文標題 働くことの意味と保護 持続可能なディーセントワークの構想	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 グローバル社会政策の起源 ILO百年に寄せて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上村泰裕・金成垣・米澤旦編著『福祉社会学のフロンティア 福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福井康貴	4. 巻 -
2. 論文標題 65歳までの継続雇用体制と雇用ポートフォリオ 高齢者の賃金に対する仕事と雇用形態の影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 森山智彦・労働政策研究・研修機構編『70歳就業時代における高齢者雇用』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福井康貴	4. 巻 -
2. 論文標題 雇用確保措置と高齢者の仕事・賃金の配分 高齢者の平均賃金に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 No.211 70歳就業時代の展望と課題 企業の継続雇用体制と個人のキャリアに関する実証分析』	6. 最初と最後の頁 62-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 13(3)
2. 論文標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 28-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 104(6)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域 (第11回) 西成特区構想 社会資源の集積を活かした釜ヶ崎のアップデート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 104(9)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域 (第14回) グッジョブセンターおきなわ 就労から福祉までをワンストップで受け止める多機関協働の仕組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋康二	4. 巻 62
2. 論文標題 コロナ休業時の賃金補償と労働者のキャリア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JILPTリサーチアイ	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Koji	4. 巻 5 (34)
2. 論文標題 Wage Compensation during Leave in the COVID-19 Crisis and Its Impacts on Workers' Careers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Labor Issues	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 556
2. 論文標題 東アジアの福祉の現在	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア時報	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉から見た台湾の国家形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史 各国史[1]東北アジア』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 179-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉国家の起源と展開 国が福祉に力を入れるようになったのはいつからか?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武川正吾・森川美絵・井口高志・菊地英明編『よくわかる福祉社会学』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉国家の再編 どのような社会をデザインするか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武川正吾・森川美絵・井口高志・菊地英明編『よくわかる福祉社会学』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 86-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉政治 どのような議論で福祉は変わるのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武川正吾・森川美絵・井口高志・菊地英明編『よくわかる福祉社会学』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 90-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 日本における自営業の変遷 地域別にみる雇われない働き方の仕事環境	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集	6. 最初と最後の頁 69-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内麻貴	4. 巻 18
2. 論文標題 育児サポートの利用可能性と大学生による地域活動への期待	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形大学人文社会科学部研究年報	6. 最初と最後の頁 217-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 42
2. 論文標題 露見する格差社会 コロナ禍に対峙する釜ヶ崎	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間会議	6. 最初と最後の頁 132-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 1308
2. 論文標題 あいりん総合センター建て替え問題と再開発 排除しない、持続可能なまちづくりとは	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建築ジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 -
2. 論文標題 キリスト教と市民活動が交わるコミュニティ バザールカフェの20年を振り返る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 久保田浩ほか編『越境する宗教史(上巻)』リトン	6. 最初と最後の頁 449-474
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下平好博	4. 巻 41
2. 論文標題 研究ノート：インフォーマル雇用の歴史的展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明星大学社会学研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 インフォーマル雇用の比較社会学 環境と人間のウェルビーイングの観点から
3. 学会等名 名古屋大学環境学研究科・国際開発研究科合同研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 コロナと福祉のアジア
3. 学会等名 第60回新社会学研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 働くことの意味と保護 持続可能なディーセントワークの構想
3. 学会等名 名古屋大学環境学研究科・地球規模課題8「環境と人間のウェルビーイング」第1回シンポジウム「森の仕事を考える SDG8 × 15」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kamimura, Yasuhiro
2. 発表標題 The Meanings and Protection of Work: Making Decent Work Sustainable
3. 学会等名 The Japan-India Seminar on "Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 働くことの意味と保護 持続可能なディーセントワークの構想
3. 学会等名 日台韓比較福祉国家プロジェクト第1回研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kamimura, Yasuhiro
2. 発表標題 The Meanings and Protection of Work: Making Decent Work Sustainable
3. 学会等名 2nd Forum on Welfare State and Social Policy (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福井康貴
2. 発表標題 リソースジェネレータによる社会起業家の社会関係資本の把握 社会的企業の生態系に関する実態調査(2)
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fukui, Yasutaka
2. 発表標題 An Outline of Employment Relations in Japan and Some Issues Related to Non-standard Work
3. 学会等名 The Japan-India Seminar on "Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来
3. 学会等名 社会政策学会第142回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 自営業者の実態と生活困窮
3. 学会等名 第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 フリーランスとして働く人材の就業選択など個人に着目する研究
3. 学会等名 2021年度日本労務学会関東部会・第1回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 コロナ危機における私的 / 公的な対応
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所 東大社研パネルシンポジウム2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naka, Shuhei
2. 発表標題 Self-employment under a New Coronavirus: The Case of Japan
3. 学会等名 The Japan-India Seminar on "Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shirahase, Tatsuya
2. 発表標題 Challenges of Urban Development in Areas Where Informal Labor is Concentrated: A Case Study of the Airin District in Osaka
3. 学会等名 The Japan-India Seminar on "Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Suzuki, Kyoko
2. 発表標題 Workers with Less Social Protection and Their Responses to COVID-19 in Japan
3. 学会等名 WES 2021 Conference, British Sociological Association: Work, Employment, and Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Suzuki, Kyoko
2. 発表標題 Workers with Less Social Protection and Their Responses to Covid-19
3. 学会等名 The Japan-India Seminar on "Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内麻貴
2. 発表標題 子育てと健康：東大社研パネルデータを用いた分析
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白波瀬達也
2. 発表標題 地域の社会と貧困
3. 学会等名 日本社会医学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福井 康貴 (Fukui Yasutaka) (20712839)	名古屋大学・環境学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	下平 好博 (Shimodaira Yoshihiro) (40235685)	明星大学・人文学部・教授 (32685)	
研究分担者	白波瀬 達也 (Shirahase Tatsuya) (40612924)	関西学院大学・人間福祉学部・教授 (34504)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	仲 修平 (Naka Shuhei) (60732401)	明治学院大学・社会学部・准教授 (32683)	
研究分担者	竹内 麻貴 (Takeuchi Maki) (70802106)	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・第2室長 (82628)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鈴木 恭子 (Suzuki Kyoko)	労働政策研究・研修機構・研究員	
研究協力者	高橋 康二 (Takahashi Koji)	労働政策研究・研修機構・主任研究員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関